第 20 回　市町村研修担当者に聴く～土岐市～

令和４年４月１日号

研修センターでは、「市町村自らの手による自らの研修実施」という基本理念のもと、各種研修機会の提供のほか、研修情報の提供、市町村等の自主的な取り組みについて積極的な支援を行っていきたいと考えています。今回は土岐市役所にお伺いし実際の取り組みや研修業務に対する熱意をお聴きしました。

土岐市役所　人事課　野村　祐介　さん

Q1.研修センターへの受講者を募集する際、工夫している点について

土岐市では、業務の合間を縫って参加するので実りのあるものにしたいという前向きに研修を受講する雰囲気があります。

令和 3 年度は研修センター主催の研修で 19 講座 33 名が自ら手を挙げて受講しました。研修の受講者を募集する際、研修案内を庁内イントラの掲示板に出しますが、それと合わせて過去の受講者のアンケートをまとめて星の数で評価しています。そうすることによって、過去の受講者の声を参考に研修のイメージがしやすくなるような工夫をしています。

Q2.単独で行っている研修・取り組みや、広域で開催している研修について

新規採用職員研修・先輩後輩合同研修などの研修を市独自で実施しています。

新規採用職員がスムーズに業務に入れるように各課の先輩職員が講師となって行います。特徴として、市の一番の強みを理解するために地場産業の美濃焼についての講義や市長との懇談会も設定しています。

先輩後輩合同研修は、新規採用職員と係長級昇格前の職員をチームにして受講する研修です。新規採用職員にチームで働く感覚をまず身に着けてもらう狙いがあります。また先輩職員については、チームとして成果を上げるためにどう働いてもらうかという手法を学んでもらいます。

広域の研修について、東濃西部広域行政事務組合主催の研修があります。多治見市、瑞浪市と一緒に再任用職員研修、公文書作成講座、法制執務講座、オーナーシップ研修を実施しています。近隣の市町村同士で同じような年代の人たちが受講するため職員間の交流の場にもなっているのが現状です。

Q3.人事交流など、他の機関への派遣について

自治大学校・市町村アカデミー・国際文化研修所など各課で必要としている研修に職員を派遣しています。自治大学校では、第 2 部課程に係長級の職員、第 3 部課程に課長級の職員を派遣している実績があります。一方で、今年度も新型コロナウイルスの関係で県外へ行く研修は大分少なくなってしまいました。

Q4.職員への自己啓発の支援について

自ら研修や研究、勉強をする市職員のグループを支援する自主研修グループ制度があります。

今年度は、SNS の広報について研究する 6 名のグループと、市内で現在使われていない施設の活用方法を考える 10 名のグループが活動しています。20～50 代の所属や係に関係なく集まった職員で構成されているグループです。市としては活動するための会議室やパソコンといった設備の貸し出しの許可、活動で使用したお金に対して助成金を交付するという形で支援しています。

Q5.研修担当者として今後どのような研修を開催したいと考えていますか？

今後益々自治体 DX が進んでいきますが、市職員が自分の仕事とどのように結び付けていいのか分からないといったこともあると思います。そこで、自分の業務とデジタル化が上手く結び付けるのかどうか考え方や方法のヒントになるような研修ができたらと考えています。あとは変化に対してどうしても物怖じしてしまう部分もあると思うので、そういったものをいかに自分事として捉えられるかというマインドセット的な研修も提供したいです。

Q6.研修担当者として心がけていることは？

研修を提供する上では、受講者のアンケートの結果を常に意識して見るようにしています。単純に見るだけではなく改善につなげることが目的です。市職員も業務で忙しいところ貴重な時間を割いて受講しているので毎年同じものを淡々とこなすのではなく、研修後のアンケート、受講生の声をヒントに講師や委託業者としっかり打ち合わせを重ねて翌年にはより良い研修になるよう心掛けています。

受講後のアンケートについて、市独自で行っている研修、広域で行っている研修のアンケート結果でこういう意見があったということを広域 3 市の担当者会議で共有することで研修の更なる洗練につなげられている部分もあります。

編集部より

年度末業務のお忙しい中、インタビューをお引き受けいただきありがとうございました。土岐市では、広域の東濃広域行政事務組合によって他 2 市と意見交換やアンケート結果の共有ができるところに強みを感じました。また他市の良い手法を取り入れようとする動きは素晴らしいと思います。

野村さんから研修募集の際に受講者のアンケートを基に改善しているというお話が印象的でした。

今年度はオンライン開催の講座が昨年度の 6 講座から 12 講座となりますのでぜひ機会を活用して参加してほしいと思います。今後も市での独自研修や自主研修グループ制度・研修センターへの派遣など調整いただき人材育成の一助となれば幸いです。